

運用報告書（全体版）

第5作成期

第25期（決算日：2020年9月16日） 第26期（決算日：2020年10月16日）

第27期（決算日：2020年11月16日） 第28期（決算日：2020年12月16日）

第29期（決算日：2021年1月18日） 第30期（決算日：2021年2月16日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）
信 託 期 間	2028年8月16日まで（設定日：2018年8月17日）
運 用 方 針	この投資信託は、世界の高配当株式への投資に加え株式カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	外国投資信託である「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）III－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」及び国内の証券投資信託である「FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	毎決算時（毎月16日（休業日の場合は翌営業日））に、原則として以下の方針に基づき分配（実質的に投資元本の払出しとなる分配を含みます。以下、同じ）を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として、外国投資信託からの分配額に基づき、決算日における決算前基準価額水準に応じて概ね年15%相当の金額を払出すことを目標に、委託会社が決定します。なお、払出しにあたっては、信託約款等に定める払出水準表にしたがい、原則として、奇数月には偶数月の2倍前後の金額を払出すものとします。ただし、当ファンドが繰上償還することとなった場合は、払出しを行いません。また、分配対象額が少額の場合は、払出しを行わないことがあります。収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

SBI世界高配当株プレミアムファンド （為替ヘッジあり）＜年15%定率払出しコース＞ （愛称：長生き人生）

追加型投信／内外／その他資産（株式・オプション）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「SBI世界高配当株プレミアムファンド（為替ヘッジあり）＜年15%定率払出しコース＞（愛称：長生き人生）」は、2021年2月16日に第30期決算を行いました。

ここに第25期～第30期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

○設定以来の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資信託 証券組入比	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	(設定日) 2018年8月17日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 22
第1作成期	1期(2018年9月18日)	9,841	0	△ 1.6	95.4	94
	2期(2018年10月16日)	9,393	75	△ 3.8	92.9	109
	3期(2018年11月16日)	9,194	150	△ 0.5	97.2	133
	4期(2018年12月17日)	8,923	70	△ 2.2	95.2	162
	5期(2019年1月16日)	8,877	150	1.2	95.7	214
	6期(2019年2月18日)	9,051	75	2.8	97.2	248
第2作成期	7期(2019年3月18日)	8,914	150	0.1	97.1	310
	8期(2019年4月16日)	8,979	75	1.6	98.5	341
	9期(2019年5月16日)	8,677	140	△ 1.8	96.7	372
	10期(2019年6月17日)	8,629	70	0.3	97.6	425
	11期(2019年7月16日)	8,583	140	1.1	97.9	458
	12期(2019年8月16日)	8,220	65	△ 3.5	98.2	446
第3作成期	13期(2019年9月17日)	8,414	140	4.1	99.4	710
	14期(2019年10月16日)	8,333	65	△ 0.2	98.7	724
	15期(2019年11月18日)	8,320	135	1.5	97.2	744
	16期(2019年12月16日)	8,382	65	1.5	98.9	771
	17期(2020年1月16日)	8,364	135	1.4	97.9	822
	18期(2020年2月17日)	8,269	65	△ 0.4	99.1	853
第4作成期	19期(2020年3月16日)	6,384	100	△21.6	98.5	671
	20期(2020年4月16日)	6,548	50	3.4	98.2	674
	21期(2020年5月18日)	6,559	110	1.8	98.6	654
	22期(2020年6月16日)	6,785	50	4.2	97.7	684
	23期(2020年7月16日)	6,876	110	3.0	97.9	700
	24期(2020年8月17日)	6,931	50	1.5	97.9	708
第5作成期	25期(2020年9月16日)	6,846	110	0.4	97.7	723
	26期(2020年10月16日)	6,861	50	0.9	97.8	728
	27期(2020年11月16日)	6,869	110	1.7	98.3	727
	28期(2020年12月16日)	6,940	50	1.8	95.4	731
	29期(2021年1月18日)	6,950	115	1.8	96.6	728
	30期(2021年2月16日)	6,954	60	0.9	98.1	663

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。また、期中騰落率は、各期末の基準価額(税込み分配金含む)を前期末基準価額(分配落)で除して算出したものです。

(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

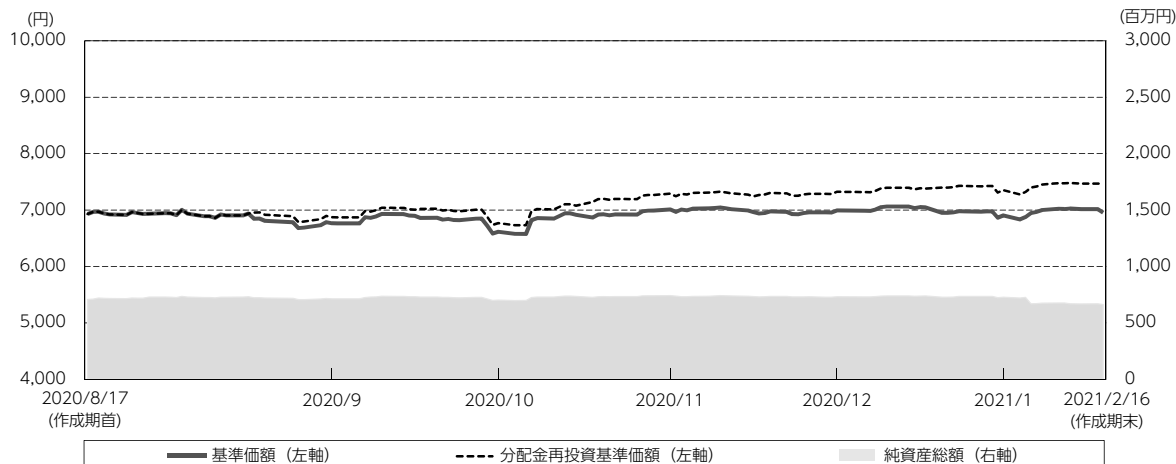
決算期	年月日	基準価額		投資信託 証券組 入比率	証券 比率
		円	騰落率		
第25期	(期首) 2020年8月17日	6,931	—	—	97.9
	8月末	6,944	0.2	—	98.1
	(期末) 2020年9月16日	6,956	0.4	—	97.7
第26期	(期首) 2020年9月16日	6,846	—	—	97.7
	9月末	6,765	△ 1.2	—	98.3
	(期末) 2020年10月16日	6,911	0.9	—	97.8
第27期	(期首) 2020年10月16日	6,861	—	—	97.8
	10月末	6,615	△ 3.6	—	98.1
	(期末) 2020年11月16日	6,979	1.7	—	98.3
第28期	(期首) 2020年11月16日	6,869	—	—	98.3
	11月末	7,011	2.1	—	98.4
	(期末) 2020年12月16日	6,990	1.8	—	95.4
第29期	(期首) 2020年12月16日	6,940	—	—	95.4
	12月末	6,994	0.8	—	96.1
	(期末) 2021年1月18日	7,065	1.8	—	96.6
第30期	(期首) 2021年1月18日	6,950	—	—	96.6
	1月末	6,906	△ 0.6	—	97.7
	(期末) 2021年2月16日	7,014	0.9	—	98.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■ 当作成期の運用状況と今後の運用方針（2020年8月18日から2021年2月16日まで）

○ 基準価額等の推移



第25期首： 6,931円

第30期末： 6,954円（既払分配金（税込み）：495円）

騰落率： 7.7%（分配金再投資ベース）

(注1) 当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したとみなして計算したファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年8月17日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○ 基準価額の主な変動要因

【基準価額の上昇要因】

- ・ 当期は、世界的に新型コロナウイルスの感染拡大から景気は低迷しましたが、一方で主要中央銀行が景気支援策として大胆な金融緩和策を取ったことから、広く株式市場は上昇しました。このような中、ポートフォリオで保有していた株式の上昇の一部注が基準価額の上昇要因となりました。（注：保有株式については、カバードコールのオプション戦略を行ったため、基準価額への寄与は限定的でした。）
- ・ 当ファンドで保有していた株式のカバードコール戦略から得られたオプション・プレミアム収入が、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 当ファンドで保有していた株式の配当収益が、基準価額の上昇要因となりました。

【基準価額の下落要因】

- ・当ファンドでは外貨建て資産に対し原則として為替ヘッジを行います。当作成期後半には米国の長期金利が上昇したことで円安ドル高基調となり、為替ヘッジのための米ドルの売り建てのポジションが基準価額の下落要因となりました。(主に2020年11月以降)

○投資環境

※以下のコメントの内容は、クレディ・スイス・グループからのコメントをもとにSBIアセットマネジメントが編集したものです。

【世界経済市況】

米国を中心に回復基調が鮮明となりました。

米国では、行動制限緩和に伴う経済活動の再開を反映して2020年7－9月期の実質GDPは力強い回復となりました。しかし、その後の感染再拡大を受けて再び一部の地域で行動制限を導入した結果、2020年10－12月期はプラス成長を維持したものの、前期と比べ緩やかなペースに留まりました。欧州でも同様の理由で2020年7－9月期の実質GDPは前期と比べ大きくプラスとなりました。しかし、2020年10－12月期は、11月ごろ各地で導入された行動制限の影響もあり、再びマイナスへ落ち込みました。中国は、主要国で唯一、通年でプラスの成長を維持しました。国内の感染拡大をいち早く封じ込め、生産体制を整えIT機器や医療用品など欧米向けの輸出が好調でした。また、政府の積極的な財政、金融緩和策が功を奏し、不動産・インフラ投資も寄与しました。

【主要市場別市況】

当期の米国株式市場は、主要株価指数であるS&P500指数が前期末と比べ上昇しました。期初は、米追加経済対策の審議をめぐる与野党の対立や欧州を中心に新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される中、これまで相場の上昇をけん引してきたハイテク株の上昇局面がピークアウトし下落に転じたことや米大統領選挙を控え警戒感が高まったことなどから、10月にかけて上値の重い展開が続きました。米大統領選後は、主要イベントを通過し投資家のリスク選好姿勢が強まったことや、新型コロナウイルスのワクチン開発が実用化へ向けて進展が見られたことなどが好感され、2020年末にかけて堅調に推移しました。2021年初から当期末にかけては、欧米を中心にワクチン接種が進む中、経済正常化への期待から堅調を維持しましたが、長期金利の上昇が嫌気され上値の重い展開となりました。

オーストラリア株式市場は、主要株価指数であるAS51指数が前期末と比べ上昇しました。期初は、米国株式市場の下落や、米大統領選挙を控え投資家のリスク回避姿勢の強まりなどを受けて、10月にかけて下落基調となりました。資源価格が軟調に推移したことや、ビクトリア州のロックダウンが延長されたことも投資心理を悪化させました。11月から2020年末にかけては米大統領選挙を無事通過した安心感から投資家心理が改善しました。オーストラリア国内では、オーストラリア準備銀行(RBA)が追加金融緩和を決定したことや、感染拡大ペースが落ち着き行動制限の一部が緩和されたことなどが好感され、上昇しました。2021年初から当期末にかけては、米国株式市場の堅調を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まりましたが、世界的な長期金利の上昇やビクトリア州で再度ロックダウンが導入されたことなどが嫌気され上値を押さえました。

欧州株式市場は、代表的な株価指数であるユーロストックス50指数が前期末と比べ上昇しました。期初は、欧州の弱いマクロ経済指標により投資家心理が悪化しましたが、米国株式市場が堅調を維持したことや、新型コロナウイルスのワクチン開発に進展が見られたことなどが好感され、9月半ばにかけて底堅く推移しました。その後、米大統領選挙を控え警戒感が高まる中、欧州で新型コロナウイルスの感染再拡大により一部の地域で行動制限が導入されたことや、ブレグジットの移行期間後に向けた英・EU間の通商交渉が難航したことなどが嫌気され10月にかけて下落基調で推移しました。2020年末にかけては米大統領選挙を通過後の安心感や、ワクチンの実用化への期待、さらには英・EU間の通商交渉が進展したことなどが好感され上昇基調となりました。当期末にかけては長期金利の上昇傾向を受けて軟調となる場面もありましたが、イタリアの政局混乱がドラギ氏の首相就任により収束するとの見方から、底堅く推移しました。

当期の英国株式市場は、代表的な株価指数であるFTSE100指数が前期末と比べ上昇しました。期初は英国内で新型コロナウイルスの感染再拡大が進む中、再び行動制限が導入されることへの懸念や、ブレグジットの移行期間後に向けた英・EU間の通商交渉の不調などが投資家心理を悪化させ、10月にかけて下落基調で推移しました。11月以降は、米大統領選挙を無事通過し安心感が広がる中、ワクチン実用化への期待や英・EUが通商交渉で合意したことを受け、2020年末にかけて堅調に推移しました。当期末にかけては長期金利の上昇傾向を受けて軟調となる場面もありましたが、イングランド銀行が政策金利の据置きを決定したことや、政府により行動規制解除に向けたロードマップが示されたことなどをを受けて底堅く推移しました。

【高配当株式市況】

当期の世界株市場は、ハイテク株主導で米国株式市場が調整したことや、欧州の新型コロナウイルスの深刻な感染再拡大などが上値を抑えたものの、各国政府、中央銀行による積極的な財政、金融緩和政策やその長期化観測などに支えられ、期初から10月にかけて底堅く推移しました。11月以降は米大統領選挙を無事通過した安心感が広がるなか、新型コロナウイルスのワクチン実用化への期待や、一部の国々でワクチン接種が始まり経済正常化への期待が高まったことなどから上昇基調で推移しました。当期末にかけては世界的な長期金利の上昇を受けて投資家のリスク選好姿勢が後退する場面もありましたが、ワクチンの普及や良好なマクロ経済指標を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まりました。

同期間中の世界高配当株は、株価上昇による配当利回りの低下もあり世界株のパフォーマンスを下回りました。

○当ファンドのポートフォリオ

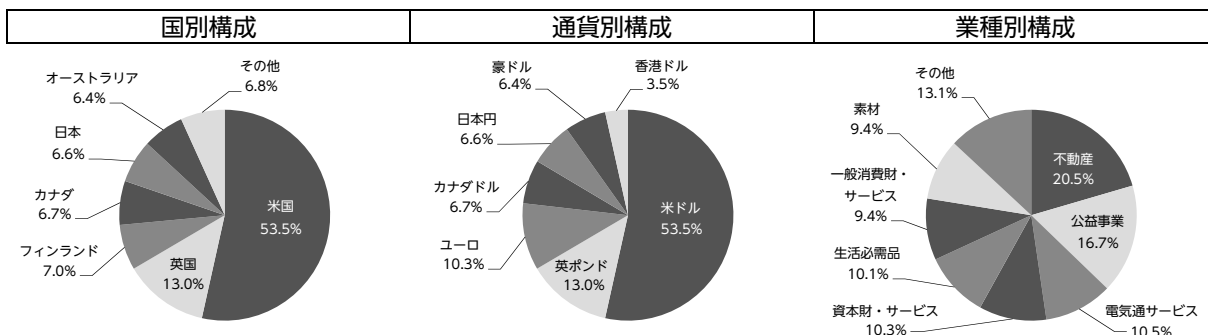
<当ファンド>

「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざして運用を行いました。

<クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）>

世界の高配当株式からの配当金に加え、その個別銘柄を対象としたカバードコール戦略から得られるプレミアム収入により、相対的に高い配当収入の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用いたしました。

なお、直近1月末時点のポートフォリオについては以下の通りとなっております。



【組入上位10銘柄】

	銘柄名	通貨	国・地域	業種名	比率
					%
1	3M	米ドル	米国	資本財・サービス	3.69
2	デジタル・リアルティール・トラスト	米ドル	米国	不動産	3.64
3	エリサ	ユーロ	フィンランド	電気通信サービス	3.58
4	クラブト・ハイツ	米ドル	米国	生活必需品	3.55
5	HKT Trust and HKT Ltd	香港ドル	香港	電気通信サービス	3.49
6	センターポイント・エナジー	米ドル	米国	公益事業	3.47
7	クラウン・キャッスル・インターナショナル	米ドル	米国	不動産	3.46
8	ゲーミングアンドレジャープロパティーズ	米ドル	米国	不動産	3.43
9	コネ	ユーロ	フィンランド	資本財・サービス	3.42
10	ソフトバンク	日本円	日本	電気通信サービス	3.42
	組入銘柄数		30銘柄		

（注1）比率はいずれも主要組入投資信託証券のポートフォリオに対する割合です。

（注2）業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

※上表については、クレディ・スイス・グループの資料を基に、SBIアセットマネジメントが作成しています。

<FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）>

主要投資対象である「短期金融資産マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

「短期金融資産マザーファンド」において、日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは外国投資信託証券への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載しておりません。

○分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、下表の通りといたしました。
なお、分配にあてずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2020年8月18日～ 2020年9月16日	2020年9月17日～ 2020年10月16日	2020年10月17日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月16日	2020年12月17日～ 2021年1月18日	2021年1月19日～ 2021年2月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	110 1.581%	50 0.723%	110 1.576%	50 0.715%	115 1.628%	60 0.855%
当期の収益	110	50	110	50	115	60
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	688	696	707	727	741	762

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞

引き続き、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）」への投資を通じて、世界の高配当株式への投資に加え、カバードコール戦略を組み合わせることで、配当収入の確保を中心に、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。また、毎月の分配実施により資産の定時取崩しニーズに応えるとともに、資産の運用により当該取崩しにかかる受取期間の延長をめざします。

＜クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）＞

当該外国投資信託を運用している、クレディ・スイス社は、以下のようにコメントをしています。

世界的に株式市場は堅調を維持するとみています。主要国では新型コロナウイルスの感染拡大に減速傾向がみられ、ワクチン接種が進む欧米を中心に経済活動の正常化への動きが活発化しています。ワクチン普及で先行する英国では政府が段階的な行動制限の緩和に向けたロードマップを示し、今夏までに多くの行動制限が解除される見通しです。そのほかの地域でもワクチンの普及とともに経済正常化の動きが本格化することが期待されます。足元の長期金利の上昇は景気回復に伴うインフレ期待などを反映したものとの見方もありますが、現在の株高は各国政府、中央銀行の拡大的な財政政策や金融緩和の長期化観測に支えられてきたこともあり、これらの政策の正常化観測が浮上する場合は留意が必要と考えます。

＜FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）＞

主として、短期金融資産マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年 8 月18日～2021年 2 月16日)

項 目	第25期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	38 (15) (21) (2)	0.546 (0.221) (0.303) (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (投 資 信 託 証 券)	4 (4)	0.061 (0.061)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他)	10 (3) (7) (0)	0.148 (0.046) (0.102) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	52	0.755	
作成期中の平均基準価額は、6,872円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

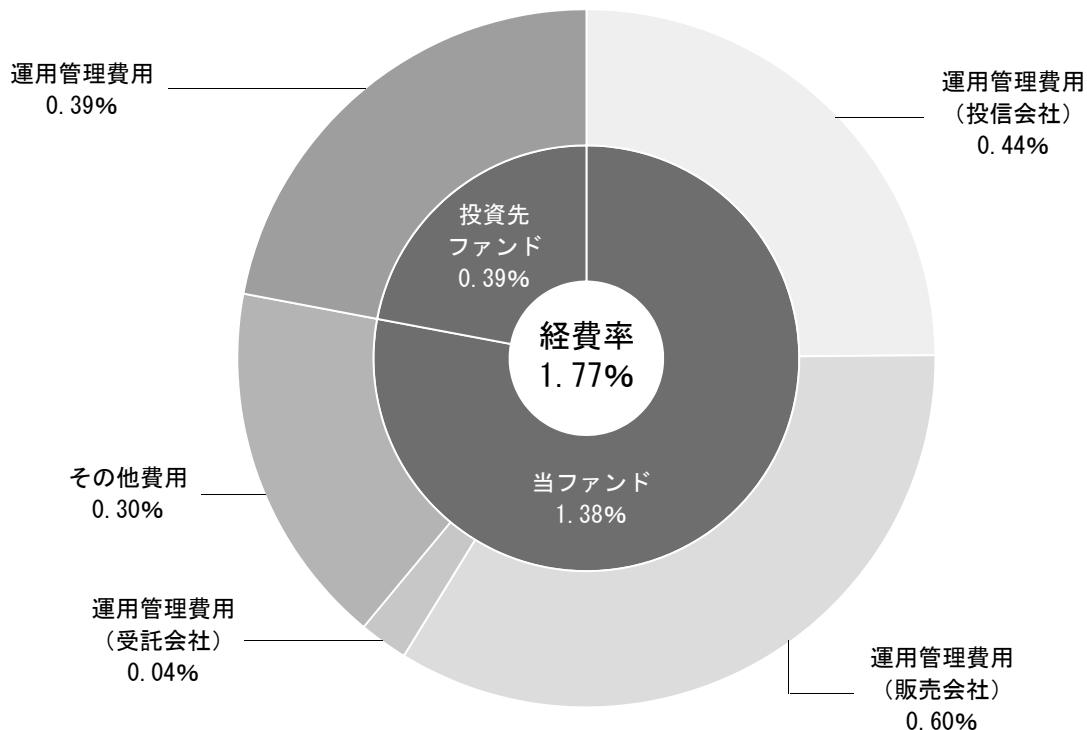
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.77%です。



(単位：%)

経費率 (①+②)	1.77
①当ファンドの費用の比率	1.38
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.39

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年8月18日～2021年2月16日)

投資信託証券

銘	柄	第25期～第30期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	CS Universal Trust III-C	口 8,218	千円 52,000	口 13,927	千円 87,560

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2020年8月18日～2021年2月16日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年2月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第4作成期末	第5作成期末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
	CS Universal Trust III-C	109,078	103,369	650,090	98.0
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	1,007,963	1,007,963	995	0.1
	合 計	1,117,041	1,111,332	651,085	98.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2021年2月16日現在)

項 目	第5作成期末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 651,085	% 97.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,944	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	671,029	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2020年9月16日現在	2020年10月16日現在	2020年11月16日現在	2020年12月16日現在	2021年1月18日現在	2021年2月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	735,459,730	735,264,069	742,586,925	737,714,799	744,353,160	671,029,347
コール・ローン等	29,309,644	22,287,712	27,981,530	30,327,141	40,331,713	19,943,559
投資信託受益証券(評価額)	706,150,086	712,976,357	714,605,395	697,437,658	704,021,447	651,085,788
未収入金	—	—	—	9,950,000	—	—
(B) 負債	12,445,686	6,315,395	15,511,995	6,541,796	15,838,589	7,609,929
未払金	—	—	—	—	2,000,000	—
未払収益分配金	11,617,197	5,311,980	11,643,644	5,267,955	12,054,699	5,723,801
未払解約金	55,882	108,576	2,785,170	3,562	207,373	206,425
未払信託報酬	647,918	645,658	667,807	659,076	722,902	609,382
未払利息	80	61	76	83	110	54
その他未払費用	124,609	249,120	415,298	611,120	853,505	1,070,267
(C) 純資産総額(A-B)	723,014,044	728,948,674	727,074,930	731,173,003	728,514,571	663,419,418
元本	1,056,108,847	1,062,396,055	1,058,513,150	1,053,591,168	1,048,234,707	953,966,922
次期繰越損益金	△ 333,094,803	△ 333,447,381	△ 331,438,220	△ 322,418,165	△ 319,720,136	△ 290,547,504
(D) 受益権総口数	1,056,108,847口	1,062,396,055口	1,058,513,150口	1,053,591,168口	1,048,234,707口	953,966,922口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,846円	6,861円	6,869円	6,940円	6,950円	6,954円

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

作成期首元本額 1,021,934,040円

第25～30期中追加設定元本額 82,793,381円

第25～30期中一部解約元本額 150,760,499円

(注) 当作成期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は290,547,504円です。

○損益の状況

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2020年8月18日～ 2020年9月16日	2020年9月17日～ 2020年10月16日	2020年10月17日～ 2020年11月16日	2020年11月17日～ 2020年12月16日	2020年12月17日～ 2021年1月18日	2021年1月19日～ 2021年2月16日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	13,521,449	6,817,637	13,633,867	7,835,832	14,446,595	8,182,839
受取配当金	13,522,940	6,818,956	13,635,237	7,837,321	14,449,455	8,184,895
支払利息	△ 1,491	△ 1,319	△ 1,370	△ 1,489	△ 2,860	△ 2,056
(B) 有価証券売買損益	△ 10,179,308	868,805	△ 332,764	5,567,397	△ 436,450	△ 1,574,631
売買益	13,109	868,780	41,255	5,725,999	2,093	643,880
売買損	△ 10,192,417	25	△ 374,019	△ 158,602	△ 438,543	△ 2,218,511
(C) 信託報酬等	△ 772,527	△ 770,218	△ 833,985	△ 854,898	△ 965,287	△ 826,144
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,569,614	6,916,224	12,467,118	12,548,331	13,044,858	5,782,064
(E) 前期繰越損益金	△ 164,699,651	△ 172,790,577	△ 169,836,046	△ 166,317,439	△ 157,479,040	△ 140,466,603
(F) 追加信託差損益金	△ 159,347,569	△ 162,261,048	△ 162,425,648	△ 163,381,102	△ 163,231,255	△ 150,139,164
(配当等相当額)	(49,752,852)	(50,314,915)	(50,228,658)	(50,268,744)	(50,151,699)	(45,944,828)
(売買損益相当額)	(△ 209,100,421)	(△ 212,575,963)	(△ 212,654,306)	(△ 213,649,846)	(△ 213,382,954)	(△ 196,083,992)
(G) 計(D+E+F)	△ 321,477,606	△ 328,135,401	△ 319,794,576	△ 317,150,210	△ 307,665,437	△ 284,823,703
(H) 収益分配金	△ 11,617,197	△ 5,311,980	△ 11,643,644	△ 5,267,955	△ 12,054,699	△ 5,723,801
次期繰越損益金(G+H)	△ 333,094,803	△ 333,447,381	△ 331,438,220	△ 322,418,165	△ 319,720,136	△ 290,547,504
追加信託差損益金	△ 159,347,569	△ 162,261,048	△ 162,425,648	△ 163,381,102	△ 163,231,255	△ 150,139,164
(配当等相当額)	(49,752,852)	(50,314,915)	(50,228,658)	(50,268,744)	(50,151,699)	(45,944,828)
(売買損益相当額)	(△ 209,100,421)	(△ 212,575,963)	(△ 212,654,306)	(△ 213,649,846)	(△ 213,382,954)	(△ 196,083,992)
分配準備積立金	22,951,053	23,668,349	24,663,296	26,382,885	27,587,373	26,801,594
繰越損益金	△ 196,698,287	△ 194,854,682	△ 193,675,868	△ 185,419,948	△ 184,076,254	△ 167,209,934

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第25期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,748,922円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(49,752,852円)および分配準備積立金(21,819,328円)より分配対象収益は84,321,102円(10,000口当たり798円)であり、うち11,617,197円(10,000口当たり110円)を分配金額としております。

(注5) 第26期計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,134,454円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(50,314,915円)および分配準備積立金(22,845,875円)より分配対象収益は79,295,244円(10,000口当たり746円)であり、うち5,311,980円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注6) 第27期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,799,882円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(50,228,658円)および分配準備積立金(23,507,058円)より分配対象収益は86,535,598円(10,000口当たり817円)であり、うち11,643,644円(10,000口当たり110円)を分配金額としております。

(注7) 第28期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,336,059円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(50,268,744円)および分配準備積立金(24,314,781円)より分配対象収益は81,919,584円(10,000口当たり777円)であり、うち5,267,955円(10,000口当たり50円)を分配金額としております。

(注8) 第29期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,481,308円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(50,151,699円)および分配準備積立金(26,160,764円)より分配対象収益は89,793,771円(10,000口当たり856円)であり、うち12,054,699円(10,000口当たり115円)を分配金額としております。

(注9) 第30期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,356,695円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(45,944,828円)および分配準備積立金(25,168,700円)より分配対象収益は78,470,223円(10,000口当たり822円)であり、うち5,723,801円(10,000口当たり60円)を分配金額としております。

<ご参考>

主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－グローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）（シングル・プレミアム・クラスC）
形態	ケイマン籍外国投資信託／円建て
運用目的・運用方針	<p>1. 主として、担保付スワップ取引を通じて、実質的に世界の株式に投資を行い、加えて世界株式の個別銘柄を対象とした株式オプション取引を行うことにより、配当収入の確保と中長期的な値上り益の投資成果の享受を目指します。</p> <p>2. カバードコール戦略の構築にあたっては、以下の点に留意します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クレディ・スイスが有する企業価値評価モデルであるHOLT（ホルト）に従って選定された世界株式の中から、時価総額や流動性等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ・投資対象銘柄の中から、相対的に高い配当利回りで、下値抵抗力がある相対的に割安で健全性の高い銘柄を選定し、世界株式ポートフォリオを構築します。 ・株式オプション取引：各個別銘柄毎に、当該株式を原資産とするヨーロピアン・コールオプションを売却することで株式オプション取引を構築します。個別銘柄ごとに、保有株数の全部にかかるコールオプションを売却することを基本とします。 ・世界株式およびオプション取引の運用は、クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッドが行います。
分配方針	<p>原則として、月次で分配を行い、1口当たりの分配金は、選定された世界株式の配当利回り、関連するオプション取引によるプレミアム、1口当たり純資産価格の水準等に基づいて支払われるものとし、1カ月ごとに見直されます。</p> <p>※今後、管理会社の判断によって変更される場合があります。</p>
管理報酬等	<p>純資産総額に対して年率0.40%程度</p> <p>※上記料率には、管理会社、受託会社、管理事務代行会社、保管会社、報酬代行会社とその代理人への報酬等、および設立費用、監査報酬等が含まれます。</p> <p>※その他費用として、担保付スワップ取引において証券取引等に伴う手数料等が支払われます。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド
換金手数料	0.50%
備考	当外国投資信託は、担保付スワップ取引の相手方に担保付スワップ取引の構築に必要な現金を支払い、当該取引の評価額に相当する担保を受け入れます。担保付スワップ取引の相手方は、日々の担保付スワップ取引の評価を行っており、担保も洗い替えされます。担保付スワップ取引の評価には、世界株式等へ投資する場合にかかるコストや税金等が反映されます。

名称	FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）
運用目的・運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債及び短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年9月25日（日本の銀行が休業日の場合は翌営業日）
信託報酬	ファンドの純資産総額に対し年0.143%（税抜0.13%）
投信委託会社	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社

■クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲーグローバル高配当株式プレミアム・ファンド（適格機関投資家限定）の状況

2021年2月16日現在入手している最新（2020年7月31日現在）の状況です。

■貸借対照表

2020年7月31日

資産

	(円)
金融資産（損益通算後の評価額）	4,885,258,267
現金及び現金同等物	1
未収：	
受益証券発行分	300,000
資産合計	4,885,558,268

負債

未払：	
有価証券購入分	300,000
負債合計	300,000
受益者に帰属する純資産	4,885,258,268

■包括的利益計算書

2019年8月1日から2020年7月31日

収益

	(円)
金融商品に係る収益（損失）	
手数料収入	1,440,218,001
金融資産及び金融負債に係る実現損（損益通算後の評価額）	△ 2,803,516,407
金融資産及び金融負債に係る未実現損の変動（損益通算後の評価額）	104,594,356
収益（損失）合計	△ 1,258,704,050

費用

報酬支払代行人手数料	26,714,709
財務費用控除前の運用に伴う収益（損失）	△ 1,285,418,759
財務費用	
支払分配金	△ 1,413,503,292
包括利益（損失）合計	
（運用による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増（減））	△ 2,698,922,051

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）の状況

2021年2月16日現在入手している最新（第10期決算日（2020年9月25日現在））の状況です。

○1万口当たりの費用明細

（2019年9月26日～2020年9月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 14	% 0.143	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,888円です。 信託報酬に係る消費税は当（作成）期末の税率を採用 しています。
（投 信 会 社）	（ 11）	（0.110）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等 の対価
（販 売 会 社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 2）	（0.022）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係 る費用
（そ の 他）	（ 0）	（0.000）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	15	0.148	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含まず。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

親投資信託残高

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 113,922	千口 15,377	千円 15,568

（注）親投資信託の当期末における受益権総口数は9,234,430千口です。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 15,568	% 99.9
コール・ローン等、その他	21	0.1
投資信託財産総額	15,589	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	15,589,372円
コール・ローン等	20,821
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	15,568,469
未 収 入 金	82
(B)負 債	13,176
未 払 信 託 報 酬	11,101
そ の 他 未 払 費 用	2,075
(C)純 資 産 総 額(A - B)	15,576,196
元 本	15,767,297
次 期 繰 越 損 益 金	△ 191,101
(D)受 益 権 総 口 数	15,767,297口
1万口当たり基準価額(C / D)	9.879円

○損益の状況 (自2019年9月26日 至2020年9月25日)

項 目	当 期
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	29,549円
売 買 益	19,700
売 買 損	9,849
(B)信 託 報 酬 等	△ 57,669
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 28,120
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 28,372
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 134,609
(配 当 等 相 当 額)	(748,899)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 883,508)
(F)計 (C + D + E)	△ 191,101
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	△ 191,101
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 134,609
(配 当 等 相 当 額)	(748,899)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 883,508)
分 配 準 備 積 立 金	12,737
繰 越 損 益 金	△ 69,229

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

当ファンド（FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用））が投資対象としている「短期金融資産 マザーファンド（第13期決算日（2020年9月25日現在））」の組入資産の内容等の状況

○1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年9月26日～2020年9月25日)		
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均 受益権口数〕×10,000
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（0.000）	その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	0	0.000	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

※日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化するなか、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

○投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,350,286	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,350,286	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年9月25日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,350,286,816円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,350,286,816
(B)負 債	1,441,891
未 払 解 約 金	1,430,082
未 払 利 息	11,809
(C)純 資 産 総 額(A - B)	9,348,844,925
元 本	9,234,430,779
次 期 繰 越 損 益 金	114,414,146
(D)受 益 権 総 口 数	9,234,430,779口
1万口当たり基準価額(C / D)	10,124円

○損益の状況 (自2019年9月26日 至2020年9月25日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 8,256,605円
受 取 利 息	62,186
支 払 利 息	△ 8,318,791
(B)そ の 他 費 用	△ 20,510
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	△ 8,277,115
(D)前 期 繰 越 損 益 金	112,176,004
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	487,039,330
(F)解 約 差 損 益 金	△ 476,524,073
(G)計 (C + D + E + F)	114,414,146
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	114,414,146

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。